

2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小河原 雅宏 (TEL) 0463-63-0414
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	275,118	9.0	24,072	△3.2	19,340	△27.7	8,525	△56.9	△33,218	—
2024年12月期第1四半期	252,419	23.5	24,861	91.0	26,753	102.6	19,796	104.0	91,488	425.3

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2025年12月期第1四半期	53.74	53.59	8.7
2024年12月期第1四半期	123.46	123.15	9.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	1,807,232	857,358	848,379	46.9	5,360.35
2024年12月期	1,735,544	904,013	893,971	51.5	5,605.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	46.00	—	52.00	98.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	48.00	—	54.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	575,000	9.5	47,500	△13.0	38,500	△31.6	19,500	△58.1	121.76
通期	1,220,000	11.4	138,000	2.7	132,000	10.8	81,500	8.8	508.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) 日本ジャイアントタイヤ株式会社、Yokohama Earthmover Pty Ltd、Yokohama Tire、除外 1 社 (社名) Manufacturing Mexico S. A. DE C. V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	169,549,081株	2024年12月期	169,549,081株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	11,279,611株	2024年12月期	10,067,042株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	158,652,132株	2024年12月期 1 Q	160,339,189株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	252,419	275,118	9.0
タイヤ	226,720	250,318	10.4
MB	23,768	23,017	△3.2
その他	1,931	1,782	△7.7
事業利益	24,861	24,072	△3.2
タイヤ	23,355	22,215	△4.9
MB	1,370	1,845	34.7
その他	131	12	△91.1
調整額	5	1	—
営業利益	26,753	19,340	△27.7
税引前四半期利益	28,017	13,875	△50.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	19,796	8,525	△56.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、物価高を受けた家計の節約志向の強まりから、消費は弱い動きがあるものの、堅調なインバウンド需要の回復や、建設や物流などの受注の増加が、景況感の改善につながっています。

海外においては、米国は良好な所得環境を持続していますが、インフレ懸念の高まりで個人消費に減速感が見られ、また、既往の金融引き締め効果が顕在化する中、IT業界以外では需要低迷が継続しています。欧州は、製造業が回復し企業の景況感が改善している一方、各国の貿易政策を巡る不確実性の高まりから消費マインドは悪化傾向にあり、また、中国は春節連休による個人消費の増加はあるものの、米国による対中関税の引き上げが輸出を押し下げ、かつ先行き不安から総じて弱い動きとなっています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を図ることを目指す中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、2,751億18百万円（前年同期比9.0%増）、連結事業利益は240億72百万円（前年同期比3.2%減）、連結営業利益は193億40百万円（前年同期比27.7%減）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は85億25百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

タイヤセグメントの売上収益は2,503億18百万円（前年同期比10.4%増）で、当社グループの連結売上収益の91.0%を占めました。

新車用タイヤの売上収益は、国内での当社納入車種の販売が好調だったほか、中国においては、中国系自動車メーカーの新エネルギー車向けに新規納入数を拡大させることで前年同期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内では夏用タイヤ、冬用タイヤ共に販売が堅調に推移したほか、欧州におけるハイインチ品の増販、アジアにおける新規販路開拓などの積極的な販売施策などにより前年同期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）の売上収益は、農作物価格の下落に伴う農機メーカーの減産などの影響により新車市場向け販売が継続して厳しい環境の中、補修用市場向けの販売拡大に努めたほか、本年2月に買収したGoodyear社のOTR事業の業績が加わったことで、前年同期を上回りました。

MB（マルチプル・ビジネス）セグメントの売上収益は230億17百万円（前年同期比3.2%減）で、当社グループの連結売上収益の8.4%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、国内建設機械メーカーおよび北米自動車メーカーの需要減により前年同期を下回りました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトは国内トップシェアの強みを活かして大手顧客から安定的な受注を得られたほか、航空部品の販売が好調に推移したものの、海洋商品の販売が前年同期の一過性要因の反動減により、前年同期を下回りました。

全社の事業利益は、海外を中心としたタイヤ消費財での販売数量増や、「ADVAN（アドバン）」、「GEOLANDAR（ジオランダー）」、ウィンタータイヤをはじめとする高付加価値商品（AGW）やハイインチ品の販売増に加え、MB事業においてもMIXの良化や構造改革などの内部努力が寄与するなど、既存事業は好調であったものの、Goodyear社のOTR事業の連結に伴う一過性費用により減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて716億88百万円増加し、1兆8,072億32百万円となりました。これは、主に事業譲受により、有形固定資産、無形資産、棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,183億43百万円増加し、9,498億75百万円となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて466億55百万円減少し、8,573億58百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響によりその他の資本の構成要素が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期第2四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）及び2025年12月期通期（2025年1月1日～2025年12月31日）の連結業績予想につきましては、前回公表値(2025年2月19日公表)から修正しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,215	89,363
営業債権及びその他の債権	281,020	275,659
その他の金融資産	9,059	9,886
棚卸資産	280,633	311,708
その他の流動資産	23,445	28,539
小計	730,372	715,155
売却目的で保有する非流動資産	19,342	18,226
流動資産合計	749,714	733,381
非流動資産		
有形固定資産	517,516	552,902
のれん	296,814	304,320
無形資産	72,455	124,583
その他の金融資産	49,354	46,727
繰延税金資産	8,276	12,420
その他の非流動資産	41,415	32,901
非流動資産合計	985,830	1,073,851
資産合計	1,735,544	1,807,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	108,517	121,746
社債及び借入金	101,476	259,545
その他の金融負債	32,477	28,653
未払法人所得税	38,767	9,022
その他の流動負債	93,610	86,122
流動負債合計	374,847	505,088
非流動負債		
社債及び借入金	336,546	325,360
その他の金融負債	42,663	41,576
退職給付に係る負債	17,227	16,948
繰延税金負債	44,357	41,383
その他の非流動負債	15,892	19,519
非流動負債合計	456,684	444,786
負債合計	831,531	949,875
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,386	31,281
利益剰余金	619,730	615,357
自己株式	△15,441	△19,620
その他の資本の構成要素	219,387	182,453
親会社の所有者に帰属する持分合計	893,971	848,379
非支配持分	10,042	8,979
資本合計	904,013	857,358
負債及び資本合計	1,735,544	1,807,232

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	252,419	275,118
売上原価	△166,254	△183,904
売上総利益	86,166	91,214
販売費及び一般管理費	△61,305	△67,142
事業利益	24,861	24,072
その他の収益	3,007	1,149
その他の費用	△1,115	△5,881
営業利益	26,753	19,340
金融収益	2,853	1,069
金融費用	△1,589	△6,535
税引前四半期利益	28,017	13,875
法人所得税費用	△8,128	△5,266
四半期利益	19,888	8,609
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,796	8,525
非支配持分	93	84
四半期利益	19,888	8,609
基本的1株当たり四半期利益(円)	123.46	53.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	123.15	53.59

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	19,888	8,609
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	14,123	△24
確定給付制度の再測定	10,702	△4,606
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	370	△245
在外営業活動体の換算差額	46,404	△36,952
税引後その他の包括利益	71,599	△41,827
四半期包括利益	91,488	△33,218
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	91,234	△33,015
非支配持分	254	△203
四半期包括利益	91,488	△33,218

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高	38,909	31,255	510,004	△11,587	121,674	△305
四半期利益			19,796			
その他の包括利益					46,254	370
四半期包括利益	—	—	19,796	—	46,254	370
自己株式の取得				△1		
剰余金の配当			△8,037			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
利益剰余金への振替			13,578			
その他			△21			
所有者との取引額等合計	—	—	5,520	△1	—	—
2024年3月31日 残高	38,909	31,255	535,319	△11,588	167,929	65

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日 残高	49,614	—	170,983	739,565	9,231	748,795
四半期利益			—	19,796	93	19,888
その他の包括利益	14,112	10,702	71,438	71,438	161	71,599
四半期包括利益	14,112	10,702	71,438	91,234	254	91,488
自己株式の取得			—	△1		△1
剰余金の配当			—	△8,037	△225	△8,263
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△2,876	△10,702	△13,578	—		—
その他			—	△21		△21
所有者との取引額等合計	△2,876	△10,702	△13,578	△8,059	△225	△8,285
2024年3月31日 残高	60,850	—	228,844	822,739	9,259	831,998

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日 残高	38,909	31,386	619,730	△15,441	198,727	225
四半期利益			8,525			
その他の包括利益					△36,663	△245
四半期包括利益	—	—	8,525	—	△36,663	△245
自己株式の取得				△4,179		
剰余金の配当			△8,293			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△105				
利益剰余金への振替			△4,606			
その他						
所有者との取引額等合計	—	△105	△12,899	△4,179	—	—
2025年3月31日 残高	38,909	31,281	615,357	△19,620	162,064	△20

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2025年1月1日 残高	20,435	—	219,387	893,971	10,042	904,013
四半期利益			—	8,525	84	8,609
その他の包括利益	△26	△4,606	△41,540	△41,540	△287	△41,827
四半期包括利益	△26	△4,606	△41,540	△33,015	△203	△33,218
自己株式の取得			—	△4,179		△4,179
剰余金の配当			—	△8,293	△277	△8,570
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△105	△583	△688
利益剰余金への振替		4,606	4,606	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額等合計	—	4,606	4,606	△12,577	△860	△13,438
2025年3月31日 残高	20,409	—	182,453	848,379	8,979	857,358

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,017	13,875
減価償却費及び償却費	16,327	18,137
減損損失	—	1,883
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	387	432
受取利息及び受取配当金	△612	△780
支払利息	1,333	2,164
固定資産除売却損益(△は益)	△2,250	△28
売上債権の増減額(△は増加)	3,557	7,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,019	8,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,729	△18,038
その他	△13,697	△13,979
小計	22,315	20,180
利息及び配当金の受取額	584	796
利息の支払額	△1,519	△2,265
法人所得税の支払額	△29,723	△37,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,342	△18,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,638	1,578
有形固定資産の取得による支出	△20,722	△21,005
有形固定資産の売却による収入	3,581	268
無形資産の取得による支出	△119	△109
投資有価証券の取得による支出	△104	△3
投資有価証券の売却による収入	6,725	27
子会社の取得を含む事業譲受による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△141,862
その他	253	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,747	△162,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,586	157,177
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,045	△7,702
リース負債の返済による支出	△2,323	△2,793
自己株式の取得による支出	△1	△4,179
配当金の支払額	△8,041	△8,301
その他	△207	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,970	136,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,240	△1,632
現金及び現金同等物の減少額	△5,880	△46,851
現金及び現金同等物の期首残高	97,613	136,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,294	89,363

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、鉱山・建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	226,720	23,768	1,931	252,419	—	252,419
セグメント間	262	28	4,098	4,388	△4,388	—
合計	226,982	23,796	6,029	256,807	△4,388	252,419
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	23,355	1,370	131	24,856	5	24,861
その他の収益及び費用						1,892
営業利益						26,753

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	250,318	23,017	1,782	275,118	—	275,118
セグメント間	265	28	5,675	5,968	△5,968	—
合計	250,583	23,045	7,457	281,085	△5,968	275,118
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	22,215	1,845	12	24,071	1	24,072
その他の収益及び費用						△4,732
営業利益						19,340

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(企業結合等関係)

<事業の譲受>

当社は、2024年7月22日付でThe Goodyear Tire & Rubber Company（以下「グッドイヤー」）と締結したグッドイヤーの鉱山・建設車両用タイヤ（OTR=オフザロードタイヤ）事業の譲受契約について、2025年2月4日付で本事業譲受を完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 譲受対象事業

グッドイヤーが運営する鉱山・建設車両用タイヤ等の製造・販売等を行うOTR事業（株式取得対象会社を含む）

② 株式取得対象会社

Goodyear Earthmover Pty Ltd（所在地：オーストラリア）、日本ジャイアントタイヤ株式会社（所在地：日本）

（注）買収完了に伴い、当第1四半期末日時点でGoodyear Earthmover Pty LtdはYokohama Earthmover Pty Ltdへと商号を変更しております。

③ 譲受対象資産

棚卸資産、タイヤ製造設備等

④ 譲受者

横浜ゴム株式会社及び米国・オーストラリア・ルクセンブルク 他に所在する海外子会社

⑤ 事業譲受日

2025年2月4日

⑥ 事業譲受の主な理由

現在、当社グループは、2024年度から2026年度までの新中期経営計画「Yokohama Transformation 2026(YX2026)」に取り組んでおります。

タイヤ生産財に関しては、安定的に高い収益が見込めるOHT事業の成長戦略の一つとして「Programmatic M&A」戦略を掲げており、本事業譲受によりこれまで課題となっていた鉱山・建設車両用タイヤを強化し、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 事業譲受日現在における取得対価の公正価値

現金 約143,043百万円（919百万USドル）

(3) 事業譲受日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	取得日 (2025年2月4日)
流動資産	
現金及び現金同等物	1,180
営業債権及びその他の債権	3,690
棚卸資産	22,157
その他	3,859
非流動資産	
有形固定資産	42,898
無形資産	56,968
繰延税金資産	4,523
その他	993
負債	10,338
取得資産及び引受負債(純額)	125,930
のれん	17,113

当第1四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

無形資産の内容は、顧客関係資産24,258百万円、技術関連資産14,170百万円、商標権12,867百万円、契約関連資産5,606百万円、その他67百万円になります。のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。なお、認識したのれんについて、税務上損金に算入されることが見込まれる金額の総額は現在算定中であり、確定しておりません。

(4) 取得関連費用

当第1四半期連結累計期間において、事業譲受に係る取得関連費用は1,419百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該事業譲受に係る事業譲受日以降に生じた売上収益及び事業利益はそれぞれ15,910百万円及び1,223百万円であります。また、当該事業譲受が期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間の売上収益及び事業利益はそれぞれ23,865百万円、1,834百万円であります。

(6) 資金調達

当社は、本事業譲受に係る資金調達のため、以下のとおり借入を実行しております。なお、今回調達する資金につきましては、当社の強固な財務体質およびバンクフォーメーションを活用し、長期固定かつ低利の借入に借り換えする予定であります。

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② 借入金額	1,406億円
③ 借入利率	1ヵ月Tibor + 0.2%
④ 借入実行日	2025年2月3日
⑤ 返済期限	2026年1月29日
⑥ 担保提供資産の有無	無

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。